令和８年度伊勢原市行財政改革推進委員会第１回会議録

〔事　務　局〕　企画部デジタル・行政経営課

〔開 催 日 時〕　令和８年８月２８日（金）　午後３時から午後５時４分まで

〔開 催 場 所〕　伊勢原市役所３Ｂ会議室

〔出 席 委 員〕　８名
原　田　悠　希（委員長）
相　馬　欣　行（副委員長）
三　浦　智恵子
長谷川　幸　子
宮　崎　道　名
佐　野　嘉　一
長　沢　　徹
嶋　田　す　ず

〔事務局職員〕　６名
平　野　聡　司（企画部行政経営担当部長）
田　中　誉　人（デジタル・行政経営課長）
窪　田　暁　大（デジタル・行政経営課行政経営係長）
高　橋　和　行（企画部参事兼公共施設マネジメント課長）
服　部　孝　喜（公共施設マネジメント課公共施設マネジメント係長）
金　子　　央　（公共施設マネジメント課主任主事）

〔公 開 可 否〕　公開

〔傍 聴 者 数〕　なし

《議事の経過》

1　開会

2　委員・事務局紹介

3　委員長及び副委員長の選出

4　議題

（1）伊勢原市第６次行財政改革推進計画の令和７年度取組結果について

（2）公共施設の使用料の定期見直しに係る使用料改定案等について

5　その他

6　閉会

※質疑応答・意見等の内容（要約）は別紙１のとおり

別紙1

議題（1） 伊勢原市第6次行財政改革推進計画の令和7年度取組結果について

ア 質疑応答

発言（委員）	回答（事務局）
「経営感覚」とは、どのような意味か。	社会情勢は大きく変化している。支出の削減のみでは、質の高い行政サービスを継続的に提供し、充実させていくことが難しくなっている。民間の視点を踏まえた創意工夫を行う必要があるという趣旨である。
令和 9 年度までに、計画項目をどの程度見直していくのか。限られた人員の中で取り組むため、効果的な取組に絞ってはどうか。	具体的な項目数は定めていないが、委員の意見を踏まえて検討する。本市の計画は他の自治体と比較して項目数が多い。定量的評価と定性的評価の在り方を整理し、効果が分かりやすい内容としたい。
取組の数が多い印象があり、取組の整理には賛同する。どのような基準で整理するのかが重要となるが、現時点で想定しているものはあるか。	現時点で具体的な基準は定めていない。手段と目的が混在している項目があると認識している。整理の考え方について、委員の意見を伺いたい。
進捗評価の区分の在り方について、このままでよいか検討の余地がある。重要度の異なる取組を横並びで評価する必要があるのか。	分かりやすい内容としていきたい。
経費削減のみではなく、地域の魅力向上といった観点も記載してよいのではないか。	次期計画の検討において参考としたい。
市民との協働は、どの程度進んでいるのか。市の取組状況が市民に十分に伝わっていないのではないか。	市民団体等との協働は徐々に進んでいるものの、定着した段階には至っておらず、なお課題がある。
休職者が生じている状況の中で、職場環境の改善に適切に対応できているのか。数値のみを追うのでは意味がなく、経営とは言えない。	職場環境の改善や職員の健康管理を含む組織的な対応が必要と認識しており、取組を進めている。
職員へのアフターケアについて、どのように取り組んでいるか。	メンター制度等の運用を開始している。
会議の出欠確認について、電子的な手段により回答できる仕組みを導入している所属がある。こうした取組は水平展開すべきではないか。	全庁的な情報共有が十分でない面があると認識しており、一つずつ改善していく必要がある。

イ　委員からの意見・提言

〔計画の構成と評価のあり方〕

- 数値化できる取組と、市民の納得が得られれば足りる取組がある。数値化が難しいものは理念の記載にとどめてもよい。計画を網羅的に作成する必要はなく、行政経営として重点的に取り組むべき分野に絞ることも考えられる。
- 評価の方法は難しい。事業の進捗をどのような基準で捉えるかが重要である。

〔手段と目的、人材育成〕

- 手段が目的化しており、目指す姿を十分に共有できていないのではないか。職員の休職についても、その背景に組織的な要因があると考えられる。
- 「公園土面改良作業による草刈り作業の軽減」について、効率化のみが目的となっていないか。公民連携の位置付けや、地域資源として捉え直す視点も必要である。
- 市民との協働そのものを目標とするのではなく、人材を育成することを目標としてはどうか。
- 協働については、職員によって受け止め方に差がある。意識はあっても経験が十分でないのが実情であり、市民との協働の定着に課題がある。

〔組織体制〕

- 他の自治体では、総合計画を職員が自ら作成し、用語集や論点集も職員が作成している例がある。こうした取組を通じて地域の人材を育てることができる。庁内横断的な組織を設け、部門間の連携が図れる体制を構築していく必要がある。
- 改善を進めるため、部門間の連携を大切にすべきである。併せて、時間外勤務の増加につながらないよう配慮すべきである。
- 経営の視点として、職員を大切にし、社会に貢献するという考え方も重要である。
- 他の自治体では、地域貢献を職員の人事評価の指標としている例がある。

議題（2） 公共施設の使用料の定期見直しに係る使用料改定案等について

ア 質疑応答

発言（委員）	回答（事務局）
見直し対象外の理由に示された「多角的な整理」とは、どのようなことか。	無料で一般開放する必要のある施設や駐車場等については、定期見直しの中で一律に整理することが困難である。このため、別途検討するという趣旨である。
管理運営経費は上昇しているのか。物価上昇に関する資料もあるとよい。	管理運営経費は増加している。資料の示し方について検討する。
管理運営として担う範囲がどこまでなのかが分かりにくい。修繕の水準をどこまで確保するのかを分かりやすく示した方がよい。	資料の示し方について検討する。

イ 委員からの意見・提言

〔市民への説明の在り方〕

- 市民から意見が出やすいよう、「多角的な整理」の内容、施設の区分、優先順位などを分かりやすく示した方がよい。
- 今後に向けて市民から幅広い意見が得られるよう、分かりやすい説明資料を用意されたい。
- 使用料改定の内容だけでなく、公共施設全体の優先順位を示す必要がある。受益者負担の原則に基づき、公共施設の維持に必要な経費と改定の考え方を浸透させ、市民の理解を得ていくことが必要である。改定の目的を積極的に示してはどうか。

〔改定水準について〕

- 必要な範囲で引上げを行うべきである。
- 使用料の引上げは、必要な額を確保する形で行うべきである。併せて、使いやすい施設となることを期待する。
- 利用者の区分に応じて、引上げ幅を調整する方法も考えられる。

〔施設運営の柔軟化・公民連携〕

- 指定管理者が利用料金から収入を得る形も考えられる。収益を得た場合に、その分を負担する仕組みがあってもよい。
- 公民連携による施設整備の手法を検討することや、民間施設を借り上げることも考えられる。

以上